高額報酬役員 続々と

24日に各地で開かれた平成22年3月期決算企業の株主総会や同日公開された有価証券報告書で、1億円以上の役員報酬（自社株購入権など含む）を出した企業が続々と明らかになった。

日本たばこ産業（JT）の株主総会では、新貝康司取締役が1億4200万円を受け取り、木村宏社長や住川雅明副社長ら上司の報酬を上回ったことが明らかになった。新貝氏が、海外たばこ事業を手がける子会社の副社長を兼務し、同社からの報酬が大半を占めているためで、海外市場の力強さが報酬からも表れた形だ。

有価証券報告書からは、娯楽機器事業のセガサミーホールディングス（HD）が里見治会長兼社長の3月期の役員報酬が4億3500万円だったと明らかにした。これまでに判明している3月期の役員報酬では、日産自動車のカルロス・ゴーン社長、ソニーのハワード・ストリンガー会長兼社長に次いで3番目に多い。

メガネトップは、創業者である富沢昌三会長の報酬総額が1億7456万9千円だったことが判明した。スルガ銀行でも、岡野光喜社長ら創業家の2人が1億円超の報酬を受け取ったことを公表。報酬総額は岡野社長が1億4100万円、弟の喜之助副社長が1億1千万円だった。

総合商社トップの三菱商事は、佐々木幹夫前会長の役員報酬総額を2億3千万円と開示した。これに先立つ同日の株主総会で、2億4900万円と公表した小島順彦前社長とともに、経営首脳2人が「2億円プレーヤー」だった。

このほか、ホンダの伊東孝紳社長の報酬が1億1500万円だったことが分かった。ホンダ社長としての報酬・賞与が7400万円あったほか、今年4月まで社長を兼務していた子会社、本田技術研究所からの報酬が4100万円あった。

三菱重工業の大宮英明社長と佃和夫会長は同額の1億1900万円。新日本製鉄でも、宗岡正二社長と三村明夫会長の2人が同額の1億7千万円だったことが分かった。

コマツは、野路国夫社長に約1億2900万円、坂根正弘会長に約1億2千万円を支払ったことを明らかにした。

■JT取締役　1億4200万円
■セガサミー会長兼社長　4億3500万円
■メガネトップ会長　1億7456万円
■三菱商事前会長　2億3000万円

▼東電、21年度CO_2排出量は11%減

東京電力は24日、平成21年度の二酸化炭素（CO_2）排出量は前年度比11%減の1億750万トンだったと発表した。さらに国外から調達しておいた排出枠のうち1680万トンを使い9070万トンとした。排出枠反映後の排出量は前年度比5%減。新潟県中越沖地震で被災したため運転を停止していた柏崎刈羽原子力発電所の一部が再開し、火力発電所の稼働率が下がったことなどが要因。

▼高木証券に一部業務停止命令へ

高木証券（大阪市）が個人投資家にリスクを十分説明しないまま不動産投資ファンドを販売していた問題で、金融庁が同証券に対し2週間の一部業務停止命令を25日にも出す見通しとなったことが分かった。ファンドなどの販売業務が対象とみられる。

ユニクロ、英語を公用語に

カジュアル衣料品店「ユニクロ」を展開するファーストリテイリングは24日、平成24年3月から社内の公用語を英語にする方針を明らかにした。海外のオフィスはもちろん、日本のオフィスでも外国人社員が参加する会議などで使用する言語は原則英語にする。

同社は中国や韓国、ロシアなど海外への積極的な出店に伴い、現地採用者を増やしている。社員同士のコミュニケーションを高めるには、言語を共通化する必要があると判断した。また、グローバル企業を目指す中で、社員の意識改革を促す狙いもある。

▼サービス価格指数の下落率縮小

日銀が24日発表した5月の企業向けサービス価格指数（速報、平成17年平均=100）は、前年同月比マイナス0.8%の97.4と20カ月連続で下落した。ただ、下落率は前月から0.3%回復し、昨年8月のマイナス3.8%以降、縮小傾向にある。

▼「e—Learning大賞」受賞者決まる

イーラーニング（コンピューターやネットワーク利用の教育）分野の優れた活用事例などを表彰する「第7回日本e—Learning大賞」（主催e—Learning WORLD 2.0実行委員会、フジサンケイビジネスアイ）の受賞者が決定した。受賞者は、経済産業大臣賞=東日本旅客鉄道、エル・ティー・エス▷文部科学大臣賞=東京女子医科大学、グラクソ・スミスクライン▷総務大臣賞=ジェイアイエヌ、WARK▷厚生労働大臣賞=福岡看護eラーニング研究会▷審査委員特別賞=大阪大学▷奨励賞=名城大学薬学部とプロシーズ。

工場のベルトコンベヤーなどで中
ンバーターの需要が拡大している
初めてインドに工場を建設。新エ
ー分野にも進出し、太陽光発電用
発電機向けインバーターを開発す
=電機

トホールディングス（コード
宅配便の取り扱いシェアは4割
界トップ。通信販売、ネットショッピング市場の拡大に加え、企業間の物流も回復傾向となり昨年夏以降、発送個数は増加に転じている。単価は下落しているが、人件費や用車費の抑制などで吸収して業績は好調に推移。6月末から始まる高速道路の無料化実験も輸送費の軽減に寄与。羽田空港隣接地など首都圏4カ所に大型物流センターを建設し、通販需要の拡大に対応する。　=運輸・倉庫

社

510	△13	新星堂	51	▼1																			
170	―	・ノジマ	740	▼2																			
112	―	サンワド	615	―																			
999	▼5	サンデー	713	▼2																			
931	△2	マツキ	600	△16																			
710	―	ダイキ通商	39	▼1																			
205	―	MV北海道	1455	―																			
234	▼1	静岡スバル	292	―																			

情報・通信

・シーステ	315	0
ID	530	△11
ユーイング	147	0
日本ラド	150	△10
機盛計画	717	▼15
東京ケーブ	260	―
ジャパンエ	513	―
日メディ	295	△9

サービス

ACKG	298	△5
日本和装	28590	▼10
JPHD	1483	▼37
レックス	86000	△1000
・ティーエヌ	68900	△2700
バックス	9220	▼40
レイ	172	△2
ライフ	84	―

ステップ　482　△1